



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石山 成一 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	285,681	△1.1	8,155	59.7	9,736	93.9	7,266	38.5
2023年3月期	288,867	11.9	5,107	—	5,020	—	5,245	—

(注) 包括利益 2024年3月期 9,014百万円(75.7%) 2023年3月期 5,131百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	68.99	—	7.4	3.8	2.9
2023年3月期	49.99	—	5.6	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,086百万円 2023年3月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	264,525	100,789	37.8	947.39
2023年3月期	249,164	96,020	38.2	905.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 99,966百万円 2023年3月期 95,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△54,023	△1,399	28,523	31,942
2023年3月期	20,392	2,398	△2,762	58,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,824	72.0	4.0
2024年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	3,932	53.6	4.0
2025年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		91.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,000	8.5	5,000	△38.7	5,800	△40.4	4,400	△39.4	41.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	106,761,205株	2023年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,243,973株	2023年3月期	1,629,392株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	105,333,159株	2023年3月期	104,934,925株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	260,626	△0.3	5,752	30.8	6,996	58.1	5,147	34.5
2023年3月期	261,529	7.6	4,398	—	4,426	—	3,825	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	48.86	—
2023年3月期	36.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	234,827		81,407		34.7	771.51		
2023年3月期	222,959		79,560		35.7	756.77		

(参考) 自己資本 2024年3月期 81,407百万円 2023年3月期 79,560百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	282,000	8.2	3,000	△47.8	3,600	△48.5	2,900	△43.7	27.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2024年5月20日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	23
(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナや中東地域をめぐる情勢に加え、円安等の影響による物価上昇のほか、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が前年度を上回り、民間建設投資も企業の設備投資意欲が引き続き堅調であったことから、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は285,681百万円（前期比1.1%減）となりました。損益面では、営業利益は8,155百万円（前期比59.7%増）、経常利益は9,736百万円（前期比93.9%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7,266百万円（前期比38.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、241,036百万円（前期比14.9%増）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、215,591百万円（前期比0.6%減）となりました。一方、セグメント利益については、9,785百万円（前期比23.3%増）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外工事、国内官公庁工事及び国内民間工事の減少により、60,037百万円（前期比29.1%減）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、海外工事及び国内民間工事の増加により、66,897百万円（前期比8.2%増）となりました。一方、セグメント利益については、3,635百万円（前期比228.7%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、3,192百万円（前期比68.4%減）となりました。セグメント利益については、2,204百万円（前期比13.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、現金預金が26,591百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が40,258百万円、固定資産からの保有目的の変更や新規物件の取得等により販売用不動産が8,009百万円それぞれ増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して15,360百万円増加（6.2%増）し、264,525百万円となりました。

負債の部につきましては、電子記録債務が4,806百万円減少した一方、長期借入金が19,633百万円、短期借入金が13,124百万円それぞれ増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して10,591百万円増加（6.9%増）し、163,735百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を3,824百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を7,266百万円計上したことなどにより、利益剰余金が増加した結果、株主資本は3,131百万円増加しました。また、退職給付に係る調整累計額が1,478百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は1,586百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して4,769百万円増加（5.0%増）し、100,789百万円となりました。

なお、自己資本は99,966百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し、37.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益9,958百万円の計上や未成工事支出金の減少等の資金増加があったものの、売上債権の増加や仕入債務の減少等の資金減少により、54,023百万円の資金減少（前連結会計年度は20,392百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、1,399百万円の資金減少（前連結会計年度は2,398百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入や短期借入金の純増等により、28,523百万円の資金増加（前連結会計年度は2,762百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から26,771百万円減少し、31,942百万円（前連結会計年度末は58,714百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	45.4	38.9	38.2	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	27.8	29.6	28.5	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.3	1.8	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	61.8	71.8	136.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 2020年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、世界情勢、国内災害、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、技能労働者の減少、時間外労働に関する上限規制の適用による影響や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、デジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深堀りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施するとの方針に則り、1株当たり年間配当37円（自己資本配当率（DOE）4.0%）を予定しております。

次期以降の利益配分につきましては、当社は、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標であるROE10%以上と配当性向40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討することとしております。中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、この基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当19円、期末配当19円とし、年間配当38円を予定しております。

$$\text{※自己資本配当率（DOE）} = \frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金}}{\text{1株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）}} \times 100（\%）$$

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,714	32,122
受取手形・完成工事未収入金等	113,448	153,707
有価証券	1	-
未成工事支出金	7,667	4,676
不動産事業支出金	1,034	27
販売用不動産	21	8,031
材料貯蔵品	55	90
未収還付法人税等	-	799
その他	7,035	7,164
貸倒引当金	△85	△78
流動資産合計	187,892	206,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,891	9,894
機械、運搬具及び工具器具備品	3,808	3,931
土地	19,336	15,501
リース資産	391	349
建設仮勘定	-	128
減価償却累計額	△7,206	△7,327
有形固定資産合計	27,220	22,478
無形固定資産		
無形固定資産	1,480	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	28,837	30,040
長期貸付金	6	3
退職給付に係る資産	-	1,455
繰延税金資産	1,282	159
その他	2,444	2,386
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,571	34,045
固定資産合計	61,271	57,984
資産合計	249,164	264,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,324	39,687
電子記録債務	21,175	16,368
短期借入金	20,083	33,207
リース債務	99	102
未払法人税等	2,276	352
未成工事受入金	16,736	11,971
不動産事業受入金	18	14
完成工事補償引当金	8,003	6,497
工事損失引当金	10,341	6,631
賞与引当金	2,602	2,707
事業整理損失引当金	-	19
預り金	15,372	15,130
その他	3,710	4,696
流動負債合計	144,743	137,388
固定負債		
長期借入金	1,887	21,521
リース債務	140	192
繰延税金負債	-	993
役員株式給付引当金	27	18
不動産事業等損失引当金	4,883	2,415
退職給付に係る負債	572	309
資産除去債務	181	185
その他	708	711
固定負債合計	8,400	26,347
負債合計	153,144	163,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	4,093	3,533
利益剰余金	70,112	73,553
自己株式	△1,019	△769
株主資本合計	89,541	92,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	5,244
為替換算調整勘定	269	417
退職給付に係る調整累計額	153	1,632
その他の包括利益累計額合計	5,707	7,293
非支配株主持分	771	823
純資産合計	96,020	100,789
負債純資産合計	249,164	264,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	278,776	282,488
不動産事業等売上高	10,091	3,192
売上高合計	288,867	285,681
売上原価		
完成工事原価	259,879	259,086
不動産事業等売上原価	7,109	512
売上原価合計	266,988	259,598
売上総利益		
完成工事総利益	18,897	23,402
不動産事業等総利益	2,981	2,680
売上総利益合計	21,879	26,082
販売費及び一般管理費	16,771	17,927
営業利益	5,107	8,155
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	171	159
為替差益	-	838
持分法による投資利益	240	1,086
その他	95	262
営業外収益合計	523	2,367
営業外費用		
支払利息	140	236
シンジケートローン手数料	46	93
為替差損	71	-
固定資産除却損	5	162
投資事業組合管理費	125	125
その他	223	169
営業外費用合計	611	786
経常利益	5,020	9,736
特別利益		
投資有価証券売却益	2,738	291
特別利益合計	2,738	291
特別損失		
減損損失	47	70
特別損失合計	47	70
税金等調整前当期純利益	7,711	9,958
法人税、住民税及び事業税	3,314	1,081
法人税等調整額	△1,043	1,455
法人税等合計	2,271	2,536
当期純利益	5,439	7,421
非支配株主に帰属する当期純利益	194	155
親会社株主に帰属する当期純利益	5,245	7,266

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,439	7,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△976	267
為替換算調整勘定	68	△37
退職給付に係る調整額	249	1,286
持分法適用会社に対する持分相当額	350	75
その他の包括利益合計	△308	1,592
包括利益	5,131	9,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,934	8,855
非支配株主に係る包括利益	196	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	4,089	67,309	△1,282	86,471
当期変動額					
剰余金の配当			△2,443		△2,443
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,245		5,245
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		264	267
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	2,802	263	3,069
当期末残高	16,354	4,093	70,112	△1,019	89,541

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,087	11	△80	6,018	574	93,064
当期変動額						
剰余金の配当						△2,443
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,245
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						267
連結子会社株式の取得 による持分の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△803	258	233	△311	197	△113
当期変動額合計	△803	258	233	△311	197	2,956
当期末残高	5,284	269	153	5,707	771	96,020

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	4,093	70,112	△1,019	89,541
当期変動額					
剰余金の配当			△3,824		△3,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,266		7,266
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		250	259
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△568			△568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△559	3,441	249	3,131
当期末残高	16,354	3,533	73,553	△769	92,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,284	269	153	5,707	771	96,020
当期変動額						
剰余金の配当						△3,824
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,266
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						259
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	147	1,478	1,586	51	1,637
当期変動額合計	△40	147	1,478	1,586	51	4,769
当期末残高	5,244	417	1,632	7,293	823	100,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,711	9,958
減価償却費	1,203	1,087
減損損失	47	70
のれん償却額	45	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,377	△1,579
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,564	△3,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	555	104
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	19
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△256	△2,467
退職給付に係る資産・負債の増減額	△149	△113
受取利息及び受取配当金	△187	△180
支払利息	140	240
持分法による投資損益 (△は益)	△240	△1,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,738	△291
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	-
固定資産除却損	11	162
売上債権の増減額 (△は増加)	2,412	△40,166
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△676	2,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,741	△2,287
未収入金の増減額 (△は増加)	3,771	△64
立替金の増減額 (△は増加)	△1,071	463
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,662	△9,467
未払金の増減額 (△は減少)	1,849	904
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,181	△4,765
預り金の増減額 (△は減少)	△1,192	△245
その他	986	△655
小計	22,779	△51,086
利息及び配当金の受取額	481	876
利息の支払額	△149	△239
法人税等の支払額	△2,718	△2,774
法人税等の還付額	-	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,392	△54,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△180
有形及び無形固定資産の取得による支出	△665	△1,670
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	513
投資有価証券の取得による支出	△763	△585
投資有価証券の売却による収入	3,721	471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	84	-
その他	21	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,398	△1,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	13,127
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△446	△376
自己株式の純増減額 (△は増加)	267	258
配当金の支払額	△2,443	△3,824
リース債務の返済による支出	△66	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△675
その他	△59	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,762	28,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,066	△26,771
現金及び現金同等物の期首残高	38,648	58,714
現金及び現金同等物の期末残高	58,714	31,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。本制度は、2021年6月24日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことにより廃止し、本信託の受益者要件を充足する可能性のある取締役が在任している場合は、当該取締役が退任し、当該取締役に対する当社株式等の交付等が完了するまで、本制度の信託期間を延長致します。

なお、取締役に対する新たなポイントの付与は行いません。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末58百万円及び57,600株、当連結会計年度末49百万円及び48,800株であります。

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末679百万円及び1,038,800株、当連結会計年度末460百万円及び704,700株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末658百万円、当連結会計年度末372百万円

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（土地3,864百万円、建物及び構築物884百万円、備品1百万円）を販売用不動産に振り替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営戦略本部、管理本部、土木事業本部及び建築事業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理しております。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでおります。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2024年6月26日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	216,938	61,838	8,564	287,340	—	287,340
その他の収益	—	—	1,527	1,527	—	1,527
外部顧客への売上高	216,938	61,838	10,091	288,867	—	288,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	7	8	△8	—
計	216,939	61,838	10,099	288,876	△8	288,867
セグメント利益	7,938	1,106	2,556	11,601	△6,493	5,107

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,493百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,531百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,249百万円であります。内訳は、建設事業670百万円、不動産事業等305百万円、調整額273百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は854百万円であります。内訳は、建設事業496百万円、不動産事業等39百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）317百万円あります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	215,591	66,897	2,063	284,552	—	284,552
その他の収益	—	—	1,129	1,129	—	1,129
外部顧客への売上高	215,591	66,897	3,192	285,681	—	285,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	—	7	27	△27	—
計	215,611	66,897	3,200	285,709	△27	285,681
セグメント利益	9,785	3,635	2,204	15,625	△7,469	8,155

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,469百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,469百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,137百万円であります。内訳は、建設事業1,064百万円、不動産事業等10百万円、調整額61百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は1,783百万円であります。内訳は、建設事業698百万円、不動産事業等770百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)314百万円であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	47	—	47

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	70	—	—	70

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	905.99円	947.39円
1株当たり当期純利益	49.99円	68.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,245	7,266
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,245	7,266
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,934	105,333

役員報酬B I P信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,826千株、当連結会計年度1,428千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度61千株、当連結会計年度50千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,221千株、当連結会計年度873千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	96,020	100,789
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	771	823
(うち非支配株主持分) (百万円)	771	823
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	95,248	99,966
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	105,131	105,517

役員報酬B I P信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,629千株、当連結会計年度1,243千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度57千株、当連結会計年度48千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度1,038千株、当連結会計年度704千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,457	24,365
受取手形	287	1,331
完成工事未収入金	102,744	140,662
不動産事業未収入金	99	111
有価証券	1	-
未成工事支出金	7,323	4,434
不動産事業支出金	1,018	19
販売用不動産	21	8,031
材料貯蔵品	19	16
前払費用	403	402
未収還付法人税等	-	799
その他	6,414	8,183
貸倒引当金	△70	△957
流動資産合計	170,719	187,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,439	9,414
減価償却累計額	△3,461	△3,509
建物(純額)	6,978	5,904
構築物	239	250
減価償却累計額	△186	△189
構築物(純額)	52	60
機械及び装置	1,253	1,280
減価償却累計額	△1,088	△1,137
機械及び装置(純額)	165	142
車両運搬具	54	56
減価償却累計額	△49	△51
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	2,185	2,240
減価償却累計額	△1,959	△2,025
工具、器具及び備品(純額)	226	215
土地	19,231	15,390
リース資産	226	226
減価償却累計額	△74	△87
リース資産(純額)	152	139
建設仮勘定	-	128
有形固定資産合計	26,812	21,986
無形固定資産		
ソフトウェア	983	1,001
リース資産	24	16
その他	90	90
無形固定資産合計	1,097	1,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,875	15,140
関係会社株式	3,736	4,457
その他の関係会社有価証券	828	1,672
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	849	-
長期前払費用	12	20
繰延税金資産	2,377	838
その他	2,265	2,200
貸倒引当金	△621	△0
投資その他の資産合計	24,329	24,333
固定資産合計	52,239	47,427
資産合計	222,959	234,827
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,429	2,085
電子記録債務	21,324	16,450
工事未払金	36,514	32,101
不動産事業未払金	20	46
短期借入金	20,000	33,100
リース債務	58	63
未払金	2,928	3,307
未払費用	481	539
未払法人税等	1,576	-
未成工事受入金	16,543	11,542
不動産事業受入金	2	-
預り金	15,148	14,914
前受収益	50	56
完成工事補償引当金	7,106	6,042
工事損失引当金	9,473	6,154
賞与引当金	2,498	2,577
事業整理損失引当金	-	19
流動負債合計	136,157	129,001
固定負債		
長期借入金	658	20,372
リース債務	135	108
退職給付引当金	413	557
役員株式給付引当金	27	18
不動産事業等損失引当金	4,883	2,415
関係会社事業損失引当金	181	-
資産除去債務	181	185
その他	759	761
固定負債合計	7,241	24,418
負債合計	143,398	153,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
その他資本剰余金	193	202
資本剰余金合計	4,087	4,095
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	74	74
繰越利益剰余金	55,376	56,698
利益剰余金合計	55,645	56,967
自己株式	△1,019	△769
株主資本合計	75,068	76,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,492	4,758
評価・換算差額等合計	4,492	4,758
純資産合計	79,560	81,407
負債純資産合計	222,959	234,827

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	252,377	259,208
不動産事業等売上高	9,151	1,417
売上高合計	261,529	260,626
売上原価		
完成工事原価	235,148	239,174
不動産事業等売上原価	6,317	△1,010
売上原価合計	241,465	238,163
売上総利益		
完成工事総利益	17,229	20,034
不動産事業等総利益	2,833	2,428
売上総利益合計	20,063	22,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188	242
従業員給料手当	5,328	5,783
賞与引当金繰入額	748	794
退職金	16	11
退職給付費用	313	253
法定福利費	999	1,121
福利厚生費	326	310
修繕維持費	40	28
事務用品費	712	846
通信交通費	521	599
動力用水光熱費	23	23
調査研究費	1,028	964
広告宣伝費	101	104
貸倒引当金繰入額	△14	5
交際費	251	288
寄付金	41	31
地代家賃	965	989
減価償却費	318	315
租税公課	593	651
保険料	26	32
雑費	3,135	3,311
販売費及び一般管理費合計	15,665	16,709
営業利益	4,398	5,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21	49
有価証券利息	0	0
受取配当金	464	855
為替差益	-	862
その他	94	234
営業外収益合計	581	2,002
営業外費用		
支払利息	135	224
シンジケートローン手数料	44	91
為替差損	62	-
投資事業組合運用損	166	160
固定資産除却損	5	162
その他	137	119
営業外費用合計	552	758
経常利益	4,426	6,996
特別利益		
投資有価証券売却益	2,738	291
関係会社事業損失引当金戻入額	-	181
特別利益合計	2,738	473
特別損失		
投資有価証券評価損	490	-
関係会社有価証券評価損	648	24
貸倒引当金繰入額	621	498
関係会社事業損失引当金繰入額	181	-
減損損失	47	70
特別損失合計	1,989	593
税引前当期純利益	5,175	6,877
法人税、住民税及び事業税	2,358	286
法人税等調整額	△1,008	1,444
法人税等合計	1,349	1,730
当期純利益	3,825	5,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金						
				オープンイ ノベーション 促進積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	16,354	3,893	189	194	-	54,067	△1,282	73,418	5,468	78,886	
当期変動額											
剰余金の配当						△2,443		△2,443		△2,443	
オープンイノベーション 促進積立金の積立					74	△74		-		-	
当期純利益						3,825		3,825		3,825	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
自己株式の処分			3				264	267		267	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△976	△976	
当期変動額合計	-	-	3	-	74	1,308	263	1,649	△976	673	
当期末残高	16,354	3,893	193	194	74	55,376	△1,019	75,068	4,492	79,560	

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金						
				オープンイ ノベーション 促進積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	16,354	3,893	193	194	74	55,376	△1,019	75,068	4,492	79,560	
当期変動額											
剰余金の配当						△3,824		△3,824		△3,824	
当期純利益						5,147		5,147		5,147	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
自己株式の処分			8				250	259		259	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									266	266	
当期変動額合計	-	-	8	-	-	1,322	249	1,580	266	1,846	
当期末残高	16,354	3,893	202	194	74	56,698	△769	76,648	4,758	81,407	

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、2024年3月22日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2023年4月1日) (至 2024年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	9,730 (3.6%)	27,717 (9.9%)	17,986	184.8%
	国内民間	173,476 (64.8)	190,890 (68.6)	17,413	10.0
	内一般民間	162,823 (60.8)	172,924 (62.1)	10,100	6.2
	内東急グループ	10,652 (4.0)	17,965 (6.5)	7,312	68.6
	海外	343 (0.1)	158 (0.1)	△ 184	△ 53.9
計	183,550 (68.5)	218,765 (78.6)	35,215	19.2	
土 木	国内官公庁	37,644 (14.1)	31,639 (11.4)	△ 6,005	△ 16.0
	国内民間	24,141 (9.0)	24,034 (8.6)	△ 106	△ 0.4
	内一般民間	19,328 (7.2)	16,774 (6.0)	△ 2,554	△ 13.2
	内東急グループ	4,812 (1.8)	7,260 (2.6)	2,448	50.9
	海外	22,456 (8.4)	3,901 (1.4)	△ 18,554	△ 82.6
計	84,242 (31.5)	59,575 (21.4)	△ 24,666	△ 29.3	
建 設 事 業 計	国内官公庁	47,374 (17.7)	59,356 (21.3)	11,981	25.3
	国内民間	197,618 (73.8)	214,924 (77.2)	17,306	8.8
	内一般民間	182,152 (68.0)	189,698 (68.1)	7,546	4.1
	内東急グループ	15,465 (5.8)	25,225 (9.1)	9,760	63.1
	海外	22,799 (8.5)	4,059 (1.5)	△ 18,739	△ 82.2
計	267,792 (100.0)	278,341 (100.0)	10,548	3.9	
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合 計	267,792 (100.0)	278,341 (100.0)	10,548	3.9	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	増減率
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	国内官公庁	5,205 (2.0%)	9,186 (3.5%)	3,980	76.5%
	国内民間	185,949 (71.1)	182,726 (70.2)	△ 3,222	△ 1.7
	内一般民間	165,936 (63.4)	156,270 (60.0)	△ 9,665	△ 5.8
	内東急グループ	20,012 (7.7)	26,455 (10.2)	6,442	32.2
	海外	897 (0.3)	996 (0.4)	98	11.0
	計	192,052 (73.4)	192,909 (74.1)	856	0.4
土 木	国内官公庁	37,080 (14.2)	34,297 (13.2)	△ 2,782	△ 7.5
	国内民間	18,722 (7.2)	21,450 (8.2)	2,728	14.6
	内一般民間	13,686 (5.3)	14,671 (5.6)	985	7.2
	内東急グループ	5,036 (1.9)	6,779 (2.6)	1,743	34.6
	海外	4,521 (1.7)	10,550 (4.0)	6,028	133.3
	計	60,325 (23.1)	66,299 (25.4)	5,974	9.9
建設事業計	国内官公庁	42,286 (16.2)	43,484 (16.7)	1,197	2.8
	国内民間	204,671 (78.3)	204,177 (78.4)	△ 494	△ 0.2
	内一般民間	179,622 (68.7)	170,942 (65.6)	△ 8,680	△ 4.8
	内東急グループ	25,048 (9.6)	33,235 (12.8)	8,186	32.7
	海外	5,419 (2.0)	11,547 (4.4)	6,127	113.1
	計	252,377 (96.5)	259,208 (99.5)	6,831	2.7
	不動産事業等	9,151 (3.5)	1,417 (0.5)	△ 7,734	△ 84.5
	合 計	261,529 (100.0)	260,626 (100.0)	△ 903	△ 0.3

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	増減率
		金 額 (利益率)	金 額 (利益率)		
	建 築	13,778 (7.2%)	13,795 (7.2%)	16	0.1%
	土 木	3,450 (5.7)	6,238 (9.4)	2,787	80.8
	建設事業計	17,229 (6.8)	20,034 (7.7)	2,804	16.3
	不動産事業等	2,833 (31.0)	2,428 (171.3)	△ 405	△ 14.3
	合 計	20,063 (7.7)	22,462 (8.6)	2,398	12.0

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)	比較増減	増減率
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
	建 築	263,926 (69.8%)	289,782 (72.9%)	25,856	9.8%
	土 木	114,321 (30.2)	107,597 (27.1)	△ 6,724	△ 5.9
	建設事業計	378,247 (100.0)	397,379 (100.0)	19,132	5.1
	不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
	合 計	378,247 (100.0)	397,379 (100.0)	19,132	5.1

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
防衛省	相浦(5)倉庫新設等建築その他工事	長崎県
三島駅南口東街区A地区市街地再開発組合	三島駅南口東街区A地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事	静岡県
株式会社南西楽園リゾート	(仮称)アラマンダヒルトップホテル新築工事	沖縄県
三井不動産株式会社	三井不動産ロジスティクスパーク尼崎I新築工事	兵庫県
福岡運輸株式会社	札幌定温運輸株式会社本社新築工事	北海道
学校法人同志社	スポーツ・コンプレックス建築等工事	京都府
東急不動産株式会社	代々木公園Park-PFI計画新築工事	東京都
(土木工事)		
国土交通省	R5新大宮上尾道路宮前地区橋梁基礎その2工事	埼玉県
東京都	葛西水再生センター導水渠及び水処理施設耐震補強その2工事	東京都
横浜市	令和5年度構築補修工事	神奈川県
東京地下鉄株式会社	豊洲駅ホーム増設土木工事	東京都
東急電鉄株式会社	東横線菊名駅に架かる菊名跨線人道橋および人工地盤接続部補修工事(土木工事)	神奈川県

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
大田区	大田区立赤松小学校及び仮称大田区北千東二丁目複合施設改築その他工事(I期)	東京都
三井不動産レジデンシャル株式会社・エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社・日鉄興和不動産株式会社・住友商事株式会社・住友不動産株式会社・大和ハウス工業株式会社・東急不動産株式会社・東京建物株式会社・野村不動産株式会社・三菱地所レジデンス株式会社	(仮称)晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業5-3街区建築物工事	東京都
新綱島駅前地区市街地再開発組合	新綱島駅前地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物建設工事	神奈川県
株式会社ユニマツト南西不動産	(仮称)シギラミラージュレジデンス&ホテルズ新築工事	沖縄県
東都生活協同組合	東都生活協同組合草加要冷セットセンター新築工事	埼玉県
日本郵政不動産株式会社	(仮称)下目黒五丁目計画	東京都
東急株式会社	(仮称)南町田グランベリーパーク駅前マンション計画新築工事および準備工事	東京都
(土木工事)		
ベトナム社会主義共和国運輸省	ハノイ環状3号線延伸(マイジック-南タンロン間)工事パッケージ3	ハノイ
国土交通省	令和3年度 三遠南信7号橋下部工事	長野県
志賀町	令和6年能登半島地震国道249号等道路啓開工事その11	石川県
東京電力パワーグリッド株式会社	印西市鹿黒南2丁目付近管路工事(その2)	千葉県
東急電鉄株式会社	田園都市線すずかけ台駅~南町田グランベリーパーク駅間(29K210M~29K360M、29K630M~29K796M付近)法面防護工事	東京都

(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	30,000 (8.2%)	16,300 (77.4%)	
	国内民間	180,000 (△5.7)	184,700 (1.1)	
	内一般民間	150,000 (△13.3)	167,500 (7.2)	
	内東急グループ	30,000 (67.0)	17,200 (△35.0)	
	海外	— (△100.0)	— (△100.0)	
	計	210,000 (△4.0)	201,000 (4.2)	13,200 (6.6%)
土 木	国内官公庁	43,000 (35.9)	39,000 (13.7)	
	国内民間	18,000 (△25.1)	26,200 (22.1)	
	内一般民間	7,700 (△54.1)	19,200 (30.9)	
	内東急グループ	10,300 (41.9)	7,000 (3.3)	
	海外	33,000 (745.8)	12,800 (21.3)	
	計	94,000 (57.8)	78,000 (17.6)	6,800 (8.7%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	73,000 (23.0)	55,300 (27.2)	
	国内民間	198,000 (△7.9)	210,900 (3.3)	
	内一般民間	157,700 (△16.9)	186,700 (9.2)	
	内東急グループ	40,300 (59.8)	24,200 (△27.2)	
	海外	33,000 (712.8)	12,800 (10.8)	
	計	304,000 (9.2)	279,000 (7.6)	20,000 (7.2%)
不動産事業等		— (—)	3,000 (111.7)	800 (26.7%)
合 計		304,000 (9.2)	282,000 (8.2)	20,800 (7.4%)